

# 平成22年度施策評価表

(平成21年度の振り返り、総括)

作成日 平成 22 年 4 月 12 日

施策No.	9	施策名	防災体制の整備
主管課名	地域協働課	主管課長名	畠山 正毅
関係課名	建設課、消防本部総務課、予防課、消防署		

施策の目的 【対象】	市民(通勤、通学者、観光客等を含む。)	対象指標名	単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	目標年度(年度)
		市の人口	人	46,459	46,036	45,562	45,562	45,562	

施策の目的 【意図】	自然災害や武力攻撃事態等から市民を守る。	成果指標名	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	23年度目標	目標値
		①災害に対する備えをしている世帯の割合	%	59.1	58.1	61.8	63.0	65.0	
②災害時の避難場所を知っている人の割合	%	76.0	79.1	80.3	82.0	85.0			
③町内会単位の自主防災組織数	団体	13	20	26	32	40			
④災害協定を結んでいる団体数	団体	11	11	13	13	14			

成果指標設定の考え方	<p>①&amp;②.防災に対する意識を持ち、備えをしている家庭が多ければ被害も少なくなるので、これを成果指標とした。</p> <p>③町内会単位の自主防災組織数が多ければ、災害発生時に地域の実情に即した対応(共助)が期待できるので、これを成果指標とした。</p> <p>④災害応援協定を、企業、団体などと締結することで、平時における情報の共有などができ、被災後の対応を迅速に行うことが可能になるので、これを成果指標とした。</p>
------------	--

成果指標の把握方法(算定式等)	<p>①&amp;②企画政策課の市民意識調査により把握。</p> <p>③地域協働課の資料(自主防災組織の現況に関する調)により把握。(複数の町内会でひとつの自主防を構成することがあるので、単位は組織率ではなく組織数とした。)</p> <p>④地域協働課の資料(魚津市の災害協定資料)により把握。</p>
-----------------	--

施策の成果向上に向けての役割分担	市民	<ul style="list-style-type: none"> <li>日頃から防災意識を持つ。自分の命は自分で守る(自助)。</li> <li>自主防災組織を結成するなど、平時から災害に備え、災害時には防災活動にできる範囲で協力する。(共助)。</li> </ul>
	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民の生命財産の被害を最小限にするため、地域防災計画に対応した個別行動計画を策定する。</li> <li>市民の防災に対する意識を高めるための啓発活動を行う。</li> <li>自主防災組織への取組支援などを行う。</li> <li>正確な情報を迅速に伝達できる体制を構築する。</li> </ul>
	その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>(事業所)防災訓練の実施や地域の防災体制との連携を図る。</li> </ul>

施策No.	9	施策名	防災体制の整備
平成21年度 の評価結果	1. 施策の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること。)		
	ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述。)		
	◆避難場所の周知は80.3%まで進み、市民の防災に対する意識は高まっている。「災害に対する備え(非常用品の備蓄)」については、一部備えている市民が61.8%となり、20年度より3.7ポイント上昇した。 ◆町内会単位の自主防災組織数は、順調に伸びてきている。 ◆災害時の応援協定は、平成21年度に新たに2つの企業、関係機関等と締結し、総計で3市、13企業、関係機関となった。		
	イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述。)		
	◆富山県が自主防災組織への支援を進めていることもあり、校区単位の自主防災組織組織率は魚津市、黒部市、滑川市とも100%である。 ・平成18年度から町内会単位の自主防災組織の結成が進められ、魚津市では26組織ができた。黒部市は102、滑川市は143組織となっており、数ははるかに魚津市を上回っているが、実態は把握していない。		
	ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述。)		
	◆避難場所の周知及び災害協定団体の成果水準は、住民の期待に年々応えてきていると思う。 ・防災に対する住民の意識(期待水準)は高まりつつはあるものの、「災害に対する備え(非常用品の備蓄)」について、すべて備えている割合は5.3%で住民自身の成果水準は低いと思われる。		
	2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取組み内容を中心に記述。)		
	(1) 災害への備え ①H20年度に魚津市地域防災計画を改定した。 ②H20～21年度に、太陽電池式避難誘導標識1箇所、市街地表示式案内板1箇所、避難場所誘導標識を11箇所設置した。 ③H20年度に洪水ハザードマップを、H21年度に土砂災害ハザードマップを作成し、対象世帯に平成22年5月に配布の予定。 (2) 自主防災組織への支援 ①防災訓練や地区防災研修会等への指導者派遣した。 ②社会福祉協議会と合同の防災講演会(図上訓練)を実施した。 ③町内会単位の自主防災組織を結成し、防災資機材を配備した。(H18～H21年度で26組織) (3) 企業、団体、関係機関等との連携 ①災害時の協定を結んでいる団体数は、H21年度に2増え、13企業等となった。		
	3. 施策の課題認識及び平成22年度の取り組み状況(予定) (平成21年度末で残った課題、既に平成22年度に取り組んでいること、又は取り組みの予定について記述。)		
(1) 災害への備え ①改訂版魚津市地域防災計画にある要援護者避難支援計画等の個別行動計画を策定する。 ②避難場所誘導標識事業を継続する。 ③防災講演会の開催や市広報の活用などにより、防災に対する市民意識の高揚を図る。 ④防災行政無線戸別受信機(防災ラジオ)の設置により、気象情報、災害情報等の速やかな伝達を行う。 (2) 自主防災組織への支援 ①町内会単位の自主防の組織化と防災資機材の配備を行う。 ②消防と協力して、出前講座や情報提供などにより、活動支援を行う。 ③孤立集落(24集落)の予防・応急対策の実施と防災資機材の配備を行う。 ④自主防災の地区代表による連絡協議会の設立を検討する。 (3) 企業、団体等との連携 ①災害時応援協定(特にコンビニ等)を結び、災害時の連携を図る。			

施策の トータル コスト	区 分	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	23年度計画	24年度計画
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	10	9	8			
B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	67,130	8,876	9,535				
C. 事務事業に要する年間総時間	時間	5,760	1,750	2,880				
D. 人件費 (C×1時間あたりの平均人件費)	千円	23,674	7,359	12,110				
E. トータルコスト (B+D)	千円	90,804	16,235	21,645	0	0	0	
効率性 指標	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の	円	1,437	193	209			
	F. 事業費 (定義式 : B/人口)	円	507	160	266			
	G. 人件費 (定義式 : D/人口)	円	1,943	353	475			
	H. トータルコスト (定義式 : E/人口)	円						